

子どもを中心とした「探究県」長野を実現するために「新しい当たり前」を創る

「新しい当たり前」を創るために真に必要な施策へ予算を重点的に配分します。長野県教育委員会

ウェルビーイング実践校 TOCO-TONなど学校の改革を進める

- ・ 学校改革による子どもたちのウェルビーイング実現
- ・ 高校の特色化・魅力化の推進

教員の処遇改善により意欲とゆとりを創出

- ・ 欠員解消など教員の勤務環境を改善
- ・ 中山間地校の教育の充実

教員業務の削減

教員が子どもと向き合う時間を十分確保するため以下を実施

- ・ 調査、報告類の削減・簡略化
- ・ 県立高等学校における電子採点システムの導入
- ・ 小・中学校教育課程研究協議会のあり方の見直し
- ・ 主幹指導主事による学校訪問のあり方の見直し

地域ぐるみで子どもを育む

地域・民間等にも役割を担っていただく

- ・ 中学校部活動の地域クラブ活動への移行を推進
- ・ 不登校児童生徒への支援を充実
- ・ 学校行事のあり方の見直し など

令和7年度当初予算要求のポイント①

～学校改革による子どもたちのウェルビーイング実現～

要求額 58億 332万7千円

目指す学校	R7主な事業	要求額(千円)	事業のポイント
一人ひとりに合った学びをトコトン実践する学校	☎ ウェルビーイング実践校TOCO-TON事業 10人(+事業費)	6,622	実践校の取組を進めるための教員配置、先進地視察等
	☎ 中山間地をつなぐオンライン授業支援事業	1,005	山間小規模校のネットワークを作り、共同で授業を実施
	☎ 学校改革支援センター(仮称)の設置	ゼロ予算	改革を目指す学校を伴走支援するため県教委事務局に設置
『県立高校の特色化に関する方針』に沿った特色あふれる高等学校	☎ 県立高校特色化推進事業	60,538	特色化に向けた取り組み(地域の実情・人材ニーズの把握、生徒自らの企画提案等)を全校で実施
	☎ 県立高校の情報発信強化・充実事業	90,979	中学生の進路選択に資する各校の特色や魅力の発信強化
	☎ 高等学校全国募集推進事業	73,381	全国募集実施校の生徒が入居する寮等の運営費用に対して補助
	☎ 県立高校再編実施計画検討事業	6,428	目指す学校像について学校関係者や地域との意見交換
	☎ 長野スクールデザイン(NSD)実施事業	67,658	県立高校の施設整備を行うため、基本設計のベースとなる施設整備基本計画を外部有識者の知見を活用して策定
	☎ 高等学校再編施設整備事業	4,749,811	長野スクールデザイン(NSD)実施事業において策定した施設整備基本計画に基づき学校施設を整備
多様な学びと子どもたちの心を支援する学校	☎ 中学校校内教育支援センター支援員配置促進補助事業	35,500	専任の支援員を配置する市町村へ補助(50校程度)
	☎ 特別支援教育推進事業	328,398	L D等通級指導教室及びことばの教室の増設等
	☎ スクールカウンセラー事業 ☎ スクールソーシャルワーカー活用事業	383,007	相談時間及び支援時間をのべ68,381時間確保
	☎ 信州オープンドアスクールの設置支援	—	学びの多様化学校と夜間中学校の機能を併せ持つオープンドアスクールを設置する市町村に教員配置
小 計		5,803,327	

「—」: 人数相当の人員費を要求

令和7年度当初予算要求のポイント②

～教員の勤務環境改善による意欲とゆとりの創出・中山間地校の教育の充実～

改善のためのアプローチ	R7主な事業	要求額(千円)	事業のポイント
欠員解消と働き方改革に向けた教職員配置の充実	欠員対策のための教員配置事業 (小中義務教育学校・特別支援学校)	—	年114人分の支援 (R6年度比+60人分) ※1回の配置月数を2か月とし、1人あたり最大で年6人分支援した場合
	産育休代替教員の事前配置による子どもの学び継続事業 (小中義務教育学校・特別支援学校・高等学校)	—	年60人分の支援 (R6年度比+18人分) ※1回の配置月数を2か月とし、1人あたり最大で年6人分支援した場合
	教員業務支援員配置事業	657,773	全ての小中義務教育学校・特別支援学校・高等学校に配置
	小学校における教科担任制推進事業	—	授業の質向上と教員の持ち授業時数の軽減 (中学年等を追加)
	中学校生徒指導担当教員配置事業	—	不登校・いじめ・非違行為へ対応する教員の配置を拡充 (16学級未満の中学校へ順次拡大)
中山間地校の教育の充実	へき地手当・準ずる手当(任地居住者への手当)の支給率を近隣県水準に上げるとともに、準ずる手当については全国水準を超える水準を検討	—	へき地手当: 支給率4%~12%(級地別)を目途に引上げ 準ずる手当: 支給率4%+αを検討
外部人材や地域の力の活用	地域人材の活用による英語力向上事業	234,529	高校に配置するALT(外国語指導助手)を増員
	学校と社会をつなぐ連携コーディネーター配置事業	83,734	高校と地域との新たな連携・協働を担う職員を配置
	コミュニティスクール促進事業	841	地域との連携・協働に取り組む学校を支援
	地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業	200,397	教員が授業準備などに多くの時間とエネルギーを注げるようにするため、地域の実情に応じ、令和8年度末を目途に、休日の中学校部活動の地域クラブ活動への移行完了を目指す
	部活動指導員任用事業	85,084	中学校・県立高等学校等における部活動顧問や大会引率等を教員に変わって行うことができる指導員任用を推進

「—」: 人数相当の人件費を要求

令和7年度当初予算要求のポイント③ ～教員業務の削減～

R7見直す項目	見直しのポイント
調査・報告類の削減、簡略化	現在、県教育委員会から小中学校等（市町村教育委員会）に対して実施している約100件の調査・報告のうち、1/3について廃止や見直し（簡略化）を行う
県立高等学校における電子採点システムの導入	令和6年度～令和7年度に県立高等学校23校で試行導入し、効果を検証した上で、全校への導入を目指す
小・中学校教育課程研究協議会のあり方の見直し	これまでの教育課程研究協議会の開催方法等が教員の負担になっているという声もあるため、令和7年度については開催せず、そのあり方について検討を行う
主幹指導主事による学校訪問のあり方の見直し	学校訪問時における授業参観は行わず、学校のチャレンジをサポートすることに重点化

知事部局と共に、「学校・教師が担う業務に係る3分類」※（下表）を基に、教員の行う業務の削減を推進

※中央教育審議会答申（平成31年）

学校だけでは、なかなか教員の業務削減ができない現状 ⇒ **知事にも「学校の応援団」になってもらう**

基本的には学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	教師の業務だが、負担軽減が可能な業務
①登下校に関する対応 ②放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応 ③学校徴収金の徴収・管理 ④地域ボランティアとの連絡調整	⑤調査・統計への回答等 ⑥児童生徒の休み時間における対応 ⑦校内清掃 ⑧部活動	⑨給食時の対応 ⑩授業準備 ⑪学習評価や成績処理 ⑫学校行事の準備・運営 ⑬進路指導 ⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応